

Discussion Paper Series

**RIEB**

Kobe University

DP2014-J11

地域の観点から見た金融行動と  
金融リテラシー（2）  
—大阪大学「くらしの好みと満足度について  
のアンケート」に基づく考察—

家森 信善

2014年10月17日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

## 地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー（2）\*

—大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート」に基づく考察—

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

### <要旨>

本稿では、大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート(2010年調査)」を利用して、家計の金融行動と金融知識の現状の地域的な違いについて検討した。その結果、金融資産の額や株式保有確率（株式を持っているか否かの比率）、株式保有比率（金融資産の中での株式の比率）などの金融行動の点で(単純に比較すると)地域間の相違が見いだされた。この地域的な違いは、所得、年齢、学歴などの要因をコントロールすると、金融資産残高については見られなくなるが、株式保有確率や株式保有比率については残った。ちなみに、株式保有確率に関しての推計結果によると、女性の株式保有確率が低く、学歴が低いと株式保有比率が低く、逆に、高齢であるほど、月収が多いほど、世帯金融資産が多いほど、さらには、世帯保有不動産資産が多いほど、株式保有確率が高い。一方、地域ダミーは、九州、東北、甲信越で有意に負となっており、推計に使ったコントロール変数だけでは表し切れていない地域性が影響していることを示唆している。株式保有比率に関しては、所得等の要因をコントロールしても、東海地域は関東地域に比べて有意に株式保有比率が低いとの結果が得られている。

金融行動や知識に関する自己評価（たとえば、「私は金融に詳しい」）については地域間の相違は見いだされなかったが、「子供の頃、親から金融の話をよく聞いた」という回答については、地域間に相違があり、全国の中では「東海」の家庭で金融の話が行われておらず、この点については、地域間に統計的に有意な相違があるとの結果となった。

大阪大学調査の特徴は、金融知識に関して直接的な質問を用意していることである。初步的な利率の問題でも正答率は7割を切っており、分散投資の問題では正答率は4割に

---

\*本研究は、かんぽ財団から平成26年度調査研究助成を受けている。また、本研究は、大阪大学21世紀COEプロジェクト「アンケートと実験によるマクロ動学」及びグローバルCOEプロジェクト「人間行動と社会経済のダイナミクス」によって実施された「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の結果を利用している。本アンケート調査の作成に寄与された、筒井義郎、大竹文雄、池田新介の各氏に感謝する。

も満たず、現状では、日本における金融知識が十分ではないことがわかる。また、この金融知識に関して、地域間に統計的に有意な違いがあることが検出された。さらに、大阪大学調査では、税制に関する知識についても直接的な質問が用意されている。税制に関する知識についても地域間に統計的に有意な違いがあることが検出された。

本稿では、こうした違いが狭い意味での地域特性（文化や風土など）に依存するのか、それとも地域の所得環境などの経済的な違いによるものなのかを調べてみるために、金融知識の多寡の要因分析を行ってみた。その結果、女性、若者、低収入者、低金融資産保有者、低学歴ほど、金融知識が乏しい傾向が見られ、一方で、地域ダミーは有意とはならなかった。つまり、金融知識の多寡については、所得などをコントロールすると、地域的な相違はないということになる。同様に、税制に関する知識も、所得などをコントロールすると、地域間での格差はないと判断できる結果が得られた。

最後に、生活設計の実践度に関しては、地域間に違いを見いだすことはできなかった。

キーワード：金融知識、金融行動、金融リテラシー、地域間格差

## 地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー（2）

—大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート」に基づく考察—

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

### 1. はじめに

家計の金融行動に関連する先行研究で使われている統計の主なものを表 1 にまとめた。本稿は、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の集計公表データを利用した家森(2014/9)の続編として、大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート」(2010年調査)を使って、地域の金融行動や金融リテラシーの違いを分析する。

家森(2014/9)において紹介しているように、家計の金融行動を分析した最近の研究として、金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査』を利用した塩路・平形・藤木(2013)がある。同論文は、1991年～2010年の20年間の個票データを利用して、株式投資（および外貨建て金融資産）の投資行動を Type 2 Tobit model によって分析している。具体的には、第一段階で、株式保有の有無をプロビット推定し、第二段階で、株式の保有額を被説明変数として、ヘックマンの 2 段階推定法によって推計している。その結果、①株式を保有している家計の割合は 15%程度でほぼ一定しており、残りの 85%は株式を保有しない状況が続いている、②株式を保有している世帯の比率は世帯主の年齢や世帯の金融資産残高とは正の相関がある（たとえば、世帯主が 20 歳代では 5%程度であるが、60 代では 15%超）、③株式保有世帯における金融資産に占める株式の金額比率は年齢とは無相関(どの年齢層でも 2 割程度)で、金融資産残高とは負の相関がみられた。④預金保険制度を知っている人、専門家から情報を得ている人、学歴の高い人ほど、株式投資を行っている。つまり、金融に関しての知識が高い人ほど、株式投資（や外貨建て資産投資）を行っている<sup>1</sup>。この点に関して、彼らは、金融教育や金融取引に対する情報提供を推進することで、株式運用に関する固定的な取引費用を低下させることが、株式投資の活発化につながると主張している。⑤本稿との関係では、地域ダミーや都市の規模ダミーについて次のように説明して、推計式に採用している点が興味深い。「金融機関へのアクセスが容易な都市部では、初めて

---

<sup>1</sup> 日経RADARをデータとして利用した北村・内野(2011)は、危険資産選択に対する強い学歴効果を見いだしている。

危険資産を保有する際の固定取引費用が低いと考えられ、PR（引用者注・・・株式を保有する確率）を高めると考えられる。」ただし、あくまでもコントロール変数として扱われているだけで、地域ダミーや都市の規模ダミーの推計結果は論文中では報告されていない。

また、本稿で利用する大阪大学調査を使って分析した研究に、Sekita(2011)がある。Sekita(2011)は、①女性、若者、低所得者、低学歴者ほど、金融リテラシーの水準が低い、②金融リテラシーの高い人ほど退職後のための貯蓄をしている確率が高い、③とくに、リスク分散を理解している程度が、老後のための貯蓄をしている確率に最も強い影響を与えている、④子供時代に子供銀行のあった学校に通っていた人の方が退職後のための貯蓄をしている確率が高い、などの結果を報告している。ただし、Sekita(2011)では地域的な側面には関心が払われていない。

日本の事例ではないが、OECDが定期的実施しているPISA（Programme for International Student Assessment）で、2012年に初めて金融リテラシーに関する調査が行われた。残念ながら日本は参加しておらず、OECD加盟国の内13か国および非加盟の5国・地域が参加したにとどまっているが、そのテスト結果をまとめたOECD(2014)は金融リテラシーの地域間の格差について言及している。

すなわち、OECDの調査結果によると、都市（人口10万人以上）の学校に通う生徒は、田舎（人口3000人以下）の学校に通う生徒よりも、金融リテラシーの点数が高い。こうした都市と田舎の格差に関して、OECDは次のように推論している。地域によって学校の仕組みや学校外で学ぶ機会が違うために、地域社会の規模や人口密度が金融リテラシーを学ぶ機会に影響している。一般的に、大きな地域社会では、単純なものから複雑なものまで幅広い金融商品に触れる機会が生徒にあり、生徒は（どの貯蓄口座を開設するかや携帯電話のどのプランにするかといった）基本的な金融関連の決定や金融商品の購入を自ら行う機会が多い。こうした日常的な経験が、直接的に知識とスキルを高めるし、またそうした知識やスキルを身につける意欲を高める。そのために、金融リテラシーに関して都市と田舎との間での格差が生じているのであろう。

本稿の構成は次の通りである。第2節では、大阪大学GCOEの「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の概要を説明した後、その調査結果を使って、金融行動や金融リテラシーに地域間での相違があるのか、相違がある場合には、所得などの基本的な変数では説明しきれない地域固有の要因があるのかを分析していく。第3節は、本稿のむすびである。

表 1 家計の金融行動について利用されている統計・調査

調査主体	調査名	実施年度	特徴
大阪大学	「くらしの好みと満足度についてのアンケート」	調査は 2003 年から継続実施。	①2010 年調査に金融リテラシー関連の質問がある。②金融行動についての質問が毎年あるが、金融経済教育に関しての質問は乏しい。③都道府県レベルのデータを得ることが可能。
金融広報中央委員会	「家計の金融行動に関する世論調査」	1965 年から若干の変更はあるが継続実施。	金融リテラシーに関する質問は乏しい。金融行動に関しての質問が多い。公開レベルでは、地区レベルの結果が公表。
	金融力調査	2011 年に実施。	①自身の将来に対する資金的な備え、自身の金融に関する知識や判断能力について(自己評価)、などを問う設問、②金利やインフレなどについての基礎的な知識等、についての設問がある。
生命保険文化センター	生活保障に関する調査	1987 年から数年おきに継続実施。	生活設計に関しての質問があるが、金融リテラシーに関する質問は乏しい。市郡規模別の結果は一部公開されている。
	生命保険に関する全国実態調査	1965 年から3年間隔で継続実施。	金融リテラシーに関しての質問は乏しい。生活設計についても、保険加入との関係の質問だけ。地区別の結果を公表している
家計経済研究所	消費生活に関するパネル調査	1994 年から継続実施	金融リテラシーに関する質問は乏しいが、家計に関する多くの質問がある。貯蓄に関する習慣などの質問がある。女性を対象。
総務省	家計調査	戦前から実施	家計の金額情報は豊富。金融リテラシーなどの情報は乏しい。
日経リサーチ社	NEEDS-RADAR	1983 年開始。毎年継続実施。	首都圏在住者を対象。
厚生労働省	国民生活基礎調査	1986 年より継続実施	貯蓄についての質問も含めて家計についての詳細な質問がある。ただ、金融リテラシーに関する情報は乏しい。

(注1) 各調査主体のHPより作成。

(注2) それぞれの調査内容が毎年、同じとは限らないので、「特徴」については本稿との関連性において筆者が整理したものを記載している。

## 2. 地域の視点から見た金融リテラシー

### (1) 大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート」2010年調査

本稿では、大阪大学のGCOEのプロジェクトで2003年から継続実施されている「くらしの好みと満足度についてのアンケート」のうち、金融リテラシーに関する質問の多かった2010年調査を利用して、地域の視点から見た金融リテラシーの違いについて検討してみる。

2010年調査は、2010年1～2月に、6,134人を対象にして実施され、5,386人からの回答を得ている。表2は、2010年調査の回答者の地域的な分布である。金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査」と比べると、④甲信越が追加されており、また、それに伴い、⑤北陸、⑥東海(中部)の所属県が若干異なっている。また、関東は1500人

以上の回答者がいる一方で、北陸や四国では 200 人以下であり、質問によってはそれよりもかなり少ない人数の回答結果となっている場合もあることに注意が必要である。

本節では、大阪大学から提供を受けた同調査の個票を使って分析を行うことにする。

表 2 くらしの好みと満足度についてのアンケート（2010 年調査）のサンプルの地域別分布

地域	都道府県	回答数
①北海道	北海道	225
②東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	397
③関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	1594
④甲信越	新潟県、山梨県、長野県	249
⑤北陸	富山県、石川県、福井県	151
⑥東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	682
⑦近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	936
⑧中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	346
⑨四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	191
⑩九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	615

## （2）回答者の属性

まず、地域別に回答者の属性を確認しておくことにしよう。表 3 は、回答者の性別と生年（西暦）の平均値を示したものである。東北では男性が過半数を超えているが、その他の地域では女性が若干多いサンプルとなっている。ただし、地域間の男女比率の差について独立性の検定を行うと 1%水準で有意ではなく、したがって、回答者の性別の違いは地域間で大きなものではないと判断できる。

また、生年も 1957 年～1960 年（したがって、50～53 歳）となっており、地域間の違いが回答者の年齢によって影響されていることもないと考えられる。

次に、回答者の学歴をまとめたのが、表 4 である。大阪大学調査では、学歴を 11 段階に分けて尋ねているが、ここでは 3 段階に統合している。すなわち、「高卒以下」には、「1 小中学校 卒業（尋常小学校、高等小学校を含む）」、「2 高等学校 中退（旧制中学校、女学校、実業学校、師範学校を含む）」、「3 高等学校 卒業（旧制中学校、女学校、実業学校、師範学校を含む）（卒業見込みを含む）」を含み、「大卒以下」には、「4 短期大学 中退（高

専等を含む)」、「5 短期大学 卒業 (高専等を含む) (卒業見込みを含む)」、「6 大学 中退 (旧制高校、旧制高等専門学校を含む)」、「7 大学 卒業 (旧制高校、旧制高等専門学校を含む) (卒業見込みを含む)」を含み、「大学院」には、「8 大学院修士課程 中退」、「9 大学院修士課程 修了 (卒業見込みを含む)」、「10 大学院博士課程 中退」、「11 大学院博士課程 修了 (卒業見込みを含む)」を含む。

表 4 をみると、関東では、回答者のほぼ半数が大学レベル以上の教育を受けている。一方で、東北地方では、高卒以下の割合が7割を超えており、回答者の学歴については地域間での差異が見られる。したがって、地域間での金融知識や金融行動の違いが、今回のサンプルを使った分析で見られる場合 (実際、以下で見るように項目によっては検出されている)、その原因の一つとして地域間の回答者の学歴の差異を考えなければならないであろう。

表 3 回答者の性別と生年

		性別		生年
		男性	女性	平均値
地域	北海道	44.4%	55.6%	1957
	東北	50.9%	49.1%	1959
	関東	46.8%	53.2%	1960
	甲信越	46.2%	53.8%	1957
	北陸	47.0%	53.0%	1960
	東海	48.4%	51.6%	1959
	近畿	46.2%	53.8%	1958
	中国	43.1%	56.9%	1959
	四国	47.1%	52.9%	1957
	九州	46.7%	53.3%	1959
	合計	46.8%	53.2%	1959

(注)大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート」2010年調査の個票データに基づく。以下本節では、特に記載のない限り、この調査結果に基づく。



表 4 回答者の学歴

	高卒以下	大卒以下	大学院	無回答
北海道	66.2%	30.7%	0.9%	2.2%
東北	72.0%	24.2%	0.8%	3.0%
関東	48.4%	46.7%	3.1%	1.8%
甲信越	63.5%	32.1%	2.0%	2.4%
北陸	58.3%	39.1%	1.3%	1.3%
東海	57.9%	38.3%	2.1%	1.8%
近畿	51.3%	44.9%	2.2%	1.6%
中国	54.3%	42.5%	2.3%	0.9%
四国	66.0%	31.9%	0.0%	2.1%
九州	59.0%	37.4%	1.1%	2.4%
合計	55.8%	40.2%	2.1%	1.9%

表 5 は、回答者の勤務形態の状況を示している。北海道では「無職」の回答者が 40%超となっている一方で、甲信越、北陸、東海では「無職」は 30%以下となっている。勤務形態の違いが、回答結果に地域差をもたらす可能性もある。

大阪大学調査では、回答者自身の年収を「1 なし」から「10 1400 万円以上」までの 10 段階で回答を求めている。表 6 は、回答者(回答者世帯ではない)の年収を 4 つの区分に分けて示したものである。無回答も多いが、0～200 万円未満の回答者の比率を見ると、高いのは四国、九州であり、低いのは関東、東北であり、回答者の年収も地域間で差異がある。

表 5 回答者の勤務形態

	勤務形態						
	会社員・団体職員	公務員	会社経営者・役員	自営業主	家族従業員(自営業の)	無職	無回答
北海道	33.8%	8.4%	2.7%	5.8%	3.6%	41.3%	4.4%
東北	39.0%	6.5%	0.8%	7.8%	4.8%	35.8%	5.3%
関東	42.9%	4.5%	2.6%	7.6%	3.6%	33.6%	5.2%
甲信越	43.8%	6.4%	4.0%	8.0%	5.2%	28.5%	4.0%
北陸	46.4%	6.6%	4.6%	4.0%	7.9%	28.5%	2.0%
東海	46.3%	5.6%	3.7%	8.7%	5.0%	28.0%	2.8%
近畿	37.4%	5.0%	2.5%	9.5%	2.9%	37.7%	5.0%
中国	37.6%	6.1%	4.6%	6.6%	4.9%	35.0%	5.2%
四国	37.7%	7.3%	1.6%	10.5%	2.6%	37.2%	3.1%
九州	39.5%	4.7%	3.7%	9.3%	6.7%	31.9%	4.2%
合計	40.9%	5.4%	2.9%	8.2%	4.3%	33.7%	4.5%

表 6 回答者の 2009 年の年収（ボーナスを含む税込み総収入）

	0～200 万円未満	200～600 万円未満	600～1000 万円未満	1000 万円以上	無回答
北海道	39.1%	29.8%	8.9%	1.3%	20.9%
東北	31.2%	32.7%	5.3%	.8%	30.0%
関東	31.1%	29.5%	11.8%	2.7%	25.0%
甲信越	33.7%	32.9%	10.8%	1.2%	21.3%
北陸	35.1%	36.4%	11.3%	2.0%	15.2%
東海	34.6%	30.2%	11.3%	1.9%	22.0%
近畿	34.2%	28.1%	9.6%	2.5%	25.6%
中国	32.4%	28.0%	9.2%	2.9%	27.5%
四国	40.3%	29.3%	4.2%	.0%	26.2%
九州	40.0%	27.2%	6.5%	1.6%	24.7%
合計	34.1%	29.6%	9.7%	2.1%	24.6%

### （3）金融資産の保有状況

#### ①金融資産の保有状況

大阪大学調査では、回答者の世帯全体が所有している金融資産残高を次の 10 段階で回答を求めた質問がある。

- 1 250 万円未満
- 2 250～500 万円未満
- 3 500～750 万円未満
- 4 750～1,000 万円未満
- 5 1,000～1,500 万円未満
- 6 1,500～2,000 万円未満
- 7 2,000～3,000 万円未満
- 8 3,000 万円～5,000 万円未満
- 9 5,000 万円～1 億円未満
- 10 1 億円以上

表 7 は、この質問の回答を、表のように 5 区分に整理した結果である。2000 万円以上の金融資産を持つ世帯の比率は、北陸が最も高く（19.2%）、東北（7.2%）が最も低い。この傾向は、金融広報中央委員会に関する分析結果（家森[2014/9]）と同様の傾向である。

各世帯の金融資産残高はどのような変数によって説明できるかを調べてみるために、この世帯金融資産残高(10 段階表示)を被説明変数にして回帰分析を行ってみることにした。

説明変数としては、次のものを採用した。

①女性ダミー：女性の場合1をとるダミー変数。Sekita(2011)は、女性の金融リテラシーが低いことを見いだしているが、ここでは回答者の個人金融資産の残高ではなく、世帯の金融資産を被説明変数としており、回答者の性別が直ちに影響するとは予想できないことに注意が必要である。なお、本節の後半では、回答者自身の金融リテラシーの水準などを分析するには性別は重要であると予想できる。そこでの推計式との統一性を保つために、念のために、推計式に入れている。

②回答者世帯の平均年齢：大阪大学調査では回答者と配偶者（配偶者がいる場合）の生年がわかるのでアンケート実施時の2010年時の年齢をそれぞれ計算して、その平均値を世帯の平均年齢とした。なお、配偶者がいないもしくは、離別・死別している場合には、回答者の年齢を世帯の平均年齢とした。

③回答者世帯の年収：大阪大学調査では、回答者の世帯全体の2009年の税込み年間総収入を、次の12段階で回答するように求める質問がある。これを利用することにした。

- 1 100万円未満
- 2 100～200万円未満
- 3 200～400万円未満
- 4 400～600万円未満
- 5 600～800万円未満
- 6 800～1,000万円未満
- 7 1,000～1,200万円未満
- 8 1,200～1,400万円未満
- 9 1,400～1,600万円未満
- 10 1,600～1,800万円未満
- 11 1,800～2,000万円未満
- 12 2,000万円以上

④世帯不動産資産：回答者の世帯全体が所有している住宅、土地などの資産の現在の評価額を次の10段階で回答した順序尺度変数である。

- 1 所有していない
- 2 500万円未満
- 3 500～1,000万円未満
- 4 1,000～1,500万円未満
- 5 1,500～2,000万円未満
- 6 2,000～3,000万円未満
- 7 3,000～4,000万円未満

- 8 4,000～5,000 万円未満
- 9 5,000 万円～1 億円未満
- 10 1 億円以上

⑥職業ダミー：回答者の職業を次の 12 の選択肢から選んでもらう形の質問の回答結果である。たとえば、職業=1.0 は、「事務職」と回答した場合に 1，それ以外にはゼロをとるダミー変数。推計においては、多重共線性の回避のために、「その他」を落としている。被説明変数が「世帯」であるのに対して、この変数は回答者個人の属性であり、世帯全体の特徴を表しているとは限らない点に注意が必要である。

- 1 事務職（一般・営業職など）
- 2 販売職（小売店主、販売店員、外交員など）
- 3 管理職（課長以上の公務員又は会社員、会社役員など）
- 4 専門的・技術的職業（教員、医師、技術者、作家など）
- 5 サービス職（理美容師、ホールスタッフ・店員、タクシー運転手、保安関係従業員など）
- 6 現業職（大工、修理工、生産工程作業員など）
- 7 農林漁業
- 8 専業主婦・専業主夫
- 9 学生
- 10 引退（専業主婦・専業主夫を除く）
- 11 失業（専業主婦・専業主夫を除く）
- 12 その他

⑦学歴ダミー：回答者の最終学歴を次の 11 の選択肢から選んでもらった回答結果。たとえば、学歴=1.0 は、「小中学校 卒業」を選んだ場合に 1，それ以外にゼロをとるダミー変数である。推計においては、「7. 大学卒業」を落としているので、各係数の有意性は、「大学卒業者」と比べての違いを示している。被説明変数が「世帯」であるのに対して、この変数は回答者個人の属性であり、世帯全体の特徴を表しているとは限らない点に注意が必要である。

- 1 小中学校 卒業（尋常小学校、高等小学校を含む）
- 2 高等学校 中退（旧制中学校、女学校、実業学校、師範学校を含む）
- 3 高等学校 卒業（旧制中学校、女学校、実業学校、師範学校を含む）（卒業見込みを含む）
- 4 短期大学 中退（高専等を含む）
- 5 短期大学 卒業（高専等を含む）（卒業見込みを含む）
- 6 大学 中退（旧制高校、旧制高等専門学校を含む）
- 7 大学 卒業（旧制高校、旧制高等専門学校を含む）（卒業見込みを含む）
- 8 大学院修士課程 中退
- 9 大学院修士課程 修了（卒業見込みを含む）
- 10 大学院博士課程 中退

11 大学院博士課程 修了（卒業見込みを含む）

⑧地域ダミー（表中では、chiiki\_#）：回答者の現在の居住地域を表すダミー変数。地域の番号は以下の通り。なお、推計においては、「3. 関東」を落としているので、地域ダミーの有意性は関東との違いを示している。

- 1 北海道、
- 2 東北
- 3 関東
- 4 甲信越
- 5 北陸
- 6 東海
- 7 近畿
- 8 中国
- 9 四国
- 10 九州

被説明変数である金融資産残高が順序尺度変数であるので、OLSと累積ロジスティック回帰とを行っている。その推計結果が表 8 である。

回答者の性別は有意ではなかった。回答者世帯の平均年齢や年間総収入および世帯保有不動産の係数は有意にプラスであり、これらの値が大きいほど世帯の金融資産残高が多いことがわかる。また、引退世帯の金融資産が多いが、これは退職金の影響であろう。学歴に関しては、大卒に比べて学歴が低い場合には、金融資産残高が少ない傾向にある。地域ダミーはほとんど有意なものではなかった。したがって、推計式で説明変数としてコントロールした地域特性を考慮すれば、地域独自の要因はないということになる。

表 7 回答者の世帯の金融資産残高

	250万円未満	250~500万円未満	500~1000万円未満	1000~2000万円未満	2000万円以上	無回答
北海道	31.1%	16.9%	12.9%	12.4%	13.8%	12.9%
東北	25.4%	12.3%	14.6%	14.6%	7.6%	25.4%
関東	20.6%	12.5%	15.2%	13.2%	17.7%	20.6%
甲信越	17.3%	10.8%	21.7%	23.3%	12.0%	14.9%
北陸	18.5%	6.0%	20.5%	17.9%	19.2%	17.9%
東海	19.6%	11.0%	17.2%	16.9%	13.9%	21.4%
近畿	22.9%	11.8%	15.8%	15.1%	16.0%	18.5%
中国	23.4%	10.4%	16.2%	11.8%	14.5%	23.7%
四国	29.3%	13.6%	13.6%	13.1%	15.2%	15.2%
九州	31.1%	13.8%	14.6%	11.5%	10.4%	18.5%
合計	23.2%	12.2%	15.8%	14.4%	14.7%	19.8%

表 8 回答者の世帯の金融資産残高の要因分析

	OLS				累積ロジスティック回帰			
	B	標準誤差	t	有意確率	B	標準エラー	Wald	有意確率
(定数)	-1.087	.245	-4.445	.000				
女性ダミー	.110	.084	1.307	.191	.103	.072	2.053	.152
世帯平均年齢	.051	.003	15.388	.000	.044	.003	234.721	.000
世帯年間総収入	.281	.021	13.492	.000	.250	.018	195.641	.000
世帯不動産資産	.301	.017	17.972	.000	.251	.015	298.155	.000
chiiki1	-.042	.179	-.237	.813	.018	.153	.013	.908
chiiki2	-.114	.156	-.730	.466	-.072	.134	.288	.592
chiiki4	.219	.170	1.291	.197	.309	.142	4.714	.030
chiiki5	.365	.209	1.746	.081	.245	.175	1.961	.161
chiiki6	.102	.118	.860	.390	.110	.100	1.222	.269
chiiki7	.084	.106	.791	.429	.090	.090	1.007	.316
chiiki8	.044	.157	.279	.780	.035	.134	.067	.796
chiiki9	.036	.194	.187	.851	.058	.165	.124	.725
chiki10	-.189	.124	-1.524	.128	-.148	.107	1.930	.165
職業=1.0	-.396	.154	-2.566	.010	-.284	.130	4.776	.029
職業=2.0	-.565	.177	-3.198	.001	-.504	.150	11.245	.001
職業=3.0	-.522	.181	-2.881	.004	-.424	.152	7.807	.005
職業=4.0	-.459	.159	-2.878	.004	-.336	.134	6.271	.012
職業=5.0	-.504	.161	-3.132	.002	-.411	.137	9.024	.003
職業=6.0	-.582	.174	-3.339	.001	-.501	.149	11.340	.001
職業=7.0	-.122	.268	-.456	.648	-.057	.224	.065	.799
職業=8.0	.051	.156	.326	.745	.031	.130	.057	.812
職業=9.0	.268	.378	.709	.479	.473	.321	2.167	.141
職業=10.0	.550	.192	2.858	.004	.488	.160	9.302	.002
職業=11.0	.005	.261	.018	.985	-.112	.226	.246	.620
学歴=1.0	-.911	.168	-5.426	.000	-.813	.143	32.192	.000
学歴=2.0	-.600	.234	-2.567	.010	-.717	.205	12.214	.000
学歴=3.0	-.286	.096	-2.970	.003	-.280	.081	11.816	.001
学歴=4.0	-.516	.315	-1.641	.101	-.458	.270	2.874	.090
学歴=5.0	-.195	.121	-1.610	.107	-.149	.102	2.126	.145
学歴=6.0	-.282	.301	-.938	.348	-.279	.263	1.123	.289
学歴=8.0	1.509	.872	1.729	.084	1.191	.720	2.734	.098
学歴=9.0	.381	.275	1.388	.165	.389	.229	2.900	.089
学歴=10.0	-.382	1.066	-.358	.720	-.476	.934	.259	.611
学歴=11.0	.395	.809	.488	.626	-.066	.683	.009	.923
adj-R2	0.303				Cox-Snell R <sup>2</sup> 0.313			

## ②保有金融資産の種類

表 9 は、回答者（大阪大学調査ではこの問題については世帯ではなく回答者について尋ねている）が保有している金融資産の種類について尋ねた質問への回答結果である。この質問は保有しているか否かを尋ねているだけであり、残高の大きさを反映しているわけではない。「株式」の保有状況を見ると、九州と四国で 10%未満となっている一方で、関東と近畿では 23%以上と高い値となっており、地域間に大きな差異が見られる。

この点を調べるために、被説明変数が、株式を保有しているか否かの 0, 1 のダミー変数であるので、ロジットモデルによる推計を行うことにした。説明変数には、基本的に表 8 と同様のものを考えることにしたが、被説明変数が回答者自身のことを尋ねているので、年齢については回答者本人の年齢とし、また、収入についても、回答者の本人月収とした。大阪大学調査では、回答者の 2009 年の月収（万円）の数値を尋ねている質問があるので、それを利用することにした。

推計結果は、表 10 に示したとおりである。女性の株式保有確率が低く、学歴が低いと株式保有比率が低く、逆に、高齢であるほど、月収が多いほど、世帯金融資産が多いほど、さらには、世帯不動産資産が多いほど、株式保有確率が高い結果となっている。一方、地域ダミーは、九州、東北、甲信越で有意に負となっており、推計に使ったコントロール変数だけではとらえ切れていない地域性が影響していることを示唆している。

表 9 回答者が保有している金融資産の種類

	北海道	東北	関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
銀行預金	84.0%	77.6%	83.8%	89.6%	88.1%	89.4%	84.2%	79.8%	86.4%	78.0%	83.7%
郵便貯金	58.7%	51.4%	58.5%	56.6%	60.9%	56.3%	62.6%	56.6%	51.8%	53.0%	57.4%
生命保険	58.7%	53.9%	57.2%	67.1%	68.9%	61.4%	57.1%	59.5%	61.3%	52.0%	58.0%
株式	11.1%	10.1%	23.0%	12.4%	18.5%	18.9%	23.6%	18.2%	9.9%	9.6%	18.2%
投資信託	9.8%	8.8%	14.7%	12.9%	12.6%	13.6%	16.6%	14.2%	13.6%	8.6%	13.3%
外貨預金	4.0%	1.5%	7.3%	2.0%	3.3%	4.0%	4.6%	4.3%	1.6%	2.4%	4.5%
先物・オプション	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.7%	0.1%	0.6%	0.3%	0.0%	0.2%	0.3%
日本の国債	3.6%	4.8%	7.6%	5.6%	7.3%	8.1%	6.6%	6.4%	6.3%	6.3%	6.7%
外国債	1.3%	1.8%	2.9%	2.4%	2.0%	2.5%	2.0%	2.6%	0.5%	1.5%	2.2%
個人年金	19.1%	19.9%	24.0%	26.9%	25.8%	25.2%	25.3%	23.7%	25.7%	17.4%	23.4%
企業年金	11.6%	9.6%	14.9%	14.5%	9.3%	12.2%	14.3%	9.8%	10.5%	8.0%	12.5%
現金貯金	7.1%	6.8%	9.3%	10.8%	7.3%	10.4%	7.2%	9.5%	7.3%	7.8%	8.6%
金融資産は持っていない	4.0%	5.3%	5.0%	2.8%	1.3%	1.6%	3.6%	4.3%	6.3%	8.5%	4.5%

表 10 回答者が株式を保有している要因の分析

	B	標準誤差	Wald	有意確率
定数	-3.111	.349	79.530	.000
女性ダミー	-.599	.131	20.931	.000
年齢	.019	.005	16.248	.000
本人月収	.007	.003	4.143	.042
世帯金融資産	.206	.021	95.924	.000
世帯不動産資産	.053	.022	5.544	.019
chiiki1	-.438	.267	2.696	.101
chiiki2	-.636	.238	7.123	.008
chiiki4	-.556	.246	5.091	.024
chiiki5	-.284	.282	1.015	.314
chiiki6	-.211	.155	1.839	.175
chiiki7	.147	.132	1.246	.264
chiiki8	-.190	.218	.753	.385
chiiki9	-.463	.314	2.174	.140
chiki10	-.818	.196	17.350	.000
職業=1.0	.294	.225	1.708	.191
職業=2.0	.338	.252	1.800	.180
職業=3.0	.344	.245	1.966	.161
職業=4.0	-.134	.234	.329	.566
職業=5.0	.250	.239	1.099	.295
職業=6.0	-.284	.270	1.106	.293
職業=7.0	-.541	.426	1.617	.204
職業=8.0	.797	.248	10.291	.001
職業=9.0	-1.269	1.060	1.433	.231
職業=10.0	.063	.275	.052	.819
職業=11.0	.238	.428	.308	.579
学歴=1.0	-1.125	.289	15.153	.000
学歴=2.0	-1.131	.404	7.839	.005
学歴=3.0	-.409	.120	11.573	.001
学歴=4.0	-.814	.508	2.572	.109
学歴=5.0	-.016	.163	.009	.923
学歴=6.0	-.379	.385	.968	.325
学歴=8.0	.383	.886	.187	.666
学歴=9.0	.732	.297	6.081	.014
学歴=10.0	-.133	1.235	.012	.914
学歴=11.0	.112	.717	.024	.876
Cox-Snell R2	0.138			



### ③リスク性資産が金融資産に占める比率

表 11 は、金融資産を持っていないという家計は除いて、リスク性金融資産の比率を尋ねている質問への回答結果である。大阪大学調査では、(前問とは違って)これについては世帯としての回答を求めている。リスク資産ゼロの比率は全体で6割強であるが、特に、北海道、九州、四国で7割超と高めとなっている。

リスク性金融資産の比率について、OLS推計を行ってみた結果が、表 12 である。被説明変数が世帯の計数であるので、表 8 の推計に使ったのと同じ変数を利用した。

回答者の性別は有意ではないのは自然であるが、世帯の平均年齢も有意ではなかった。一般的には、年齢が高くなるとリスク資産を減らすようにポートフォリオを組み替えることが推奨されることが多いが、実際には年齢とは関係がないとの結果となった。一方、世帯年収、世帯金融資産や世帯不動産資産は多いほど、リスク資産の比率が低くなる傾向が見られる。家計金融資産の多い家計ほど株式の占めるウエイトが低い傾向は、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を使った塩路・平形・藤木(2013)でも確認されている。また、不動産は流動性も乏しく、値下がりのリスクも大きく、さらに、ここでは考慮していないが不動産資産が多い家計ではその購入のための住宅ローン残高が大きいことも予想されるので、金融資産保有に伴うリスクを抑制することは自然なことであろう。

学歴ダミーは大卒よりも低い学歴群で有意にプラスの結果が得られている。大卒よりも低い学歴群は、株式(この問では、厳密には他のリスク性資産が含まれている)を持つかどうかでは有意にマイナスであったが、リスク資産を持っている低学歴者に限れば、大卒者よりもむしろ大きな割合で持っているとの結果となっている。低い学歴の人たちで株式投資を行う人は、高いハードルを自ら乗り越えた人たちであり、積極的に投資知識を身につけているためであるかもしれない。逆にいえば、大学卒業者は従業員持株会のある大手企業に勤めており、そのために株式投資は半ば自動的に行われている人も多いのかもしれない。こうした大卒者は積極的に投資知識を身につけての参加ではないために、従業員持株会での保有以外に株式保有を行わず、結果として、金融資産の中での株式比率は小さいのかもしれない。

地域ダミーでは、東海のみが有意にマイナスとなっている。つまり、東海地域では、関東に比べて、回帰に使ったコントロール変数だけでは説明できないその他の地域的な要因が作用していることになる。金融広報中央委員会のデータを利用した家森(2014/9)でも、株式保有比率には、所得や金融資産残高だけでは説明できない地域的な相違があることを見いだしており、本稿の結果と共通している。

表 11 回答者世帯の金融資産の内、リスク性資産の占める比率

		0%	0～ 10%以 下	10～ 20%以 下	20～ 30%以 下	30～ 40%以 下	40～ 50%以 下	50～ 100%以 下
地域	北海道	73.5%	11.4%	6.0%	4.2%	0.0%	1.2%	3.6%
	東北	67.7%	15.1%	4.0%	3.2%	1.2%	2.8%	6.0%
	関東	56.6%	19.0%	6.3%	6.3%	2.1%	3.3%	6.4%
	甲信越	66.8%	13.7%	7.4%	7.4%	0.5%	1.6%	2.6%
	北陸	59.5%	16.5%	9.9%	6.6%	2.5%	1.7%	3.3%
	東海	66.3%	12.9%	6.5%	4.3%	1.1%	3.9%	5.0%
	近畿	53.2%	20.2%	7.0%	6.0%	2.0%	5.0%	6.6%
	中国	63.0%	14.0%	8.1%	5.5%	1.7%	2.6%	5.1%
	四国	71.0%	12.3%	4.5%	3.9%	1.3%	1.9%	5.2%
	九州	73.3%	12.8%	4.2%	2.6%	1.6%	3.3%	2.3%
	合計	62.0%	16.3%	6.3%	5.2%	1.6%	3.3%	5.3%

(注1) 厳密には、この質問は、金融資産グループA（銀行預金、郵便貯金、現金貯蓄、日本の国債）および金融資産グループB（投資信託、株式、先物・オプション、社債、外貨預金、外国債）の合計に占めるグループBの比率を尋ねている。

表 12 回答者世帯の金融資産の内、リスク性資産の占める比率の要因分析

	B	標準誤差	t	有意確率
(定数)	117.482	22.632	5.191	.000
女性ダミー	5.374	7.812	.688	.491
世帯平均年齢	.149	.317	.468	.640
世帯年間総収入	-5.092	1.936	-2.631	.009
世帯不動産資産	-4.981	1.600	-3.114	.002
世帯金融資産	-7.568	1.520	-4.979	.000
chiiki1	-31.792	16.774	-1.895	.058
chiiki2	-12.080	14.689	-.822	.411
chiiki4	-22.107	15.877	-1.392	.164
chiiki5	-29.410	19.025	-1.546	.122
chiiki6	-37.971	10.734	-3.537	.000
chiiki7	-16.911	9.690	-1.745	.081
chiiki8	-4.703	14.740	-.319	.750
chiiki9	-14.587	17.882	-.816	.415
chiki10	4.676	11.401	.410	.682
職業=1.0	-27.008	14.487	-1.864	.062
職業=2.0	7.993	16.777	.476	.634
職業=3.0	-4.936	16.734	-.295	.768
職業=4.0	-10.146	14.975	-.678	.498
職業=5.0	12.918	15.371	.840	.401
職業=6.0	18.677	16.584	1.126	.260
職業=7.0	-14.677	25.955	-.565	.572
職業=8.0	-6.100	14.771	-.413	.680
職業=9.0	74.969	34.127	2.197	.028
職業=10.0	-14.085	18.027	-.781	.435
職業=11.0	52.651	24.703	2.131	.033
学歴=1.0	47.660	16.511	2.887	.004
学歴=2.0	82.850	22.409	3.697	.000
学歴=3.0	17.242	8.693	1.983	.047
学歴=4.0	90.156	28.885	3.121	.002
学歴=5.0	9.090	10.903	.834	.405
学歴=6.0	-10.653	28.624	-.372	.710
学歴=8.0	-3.274	76.154	-.043	.966
学歴=9.0	11.816	23.994	.492	.622
学歴=10.0	-24.463	92.963	-.263	.792
学歴=11.0	-1.331	70.562	-.019	.985
Adj-R2	0.050			

#### (4) ローン状況

家計の借入は、住宅ローンとそれ以外のローンに大別できる。住宅ローンは一般に購入した住宅を担保として購入しており、住宅としての資産が背景にある。また、住宅ローン市場での競争が激しく、他の消費者向けローンに比べて金利も非常に低い。一方、住宅ローン以外のローンには、自動車ローンなどの耐久財の購入資金の借入といった住宅ローンに比較的に性質の似たものもあるが、一般の消費者ローンは裏付けとなる資産が残っておらず、借り入れ金利が高いために、生活設計上慎重に対処すべきだと考えられる。

表 13 は、住宅ローン以外のローンの状況を示している。右側は、全世帯の内、住宅ローン以外の負債のある世帯の比率を示している。近畿、関東、東海の都市部で低く、それ以外の地域で高めとなっている。都市部では住宅ローンの借入が返済能力の上限に近くなって、それ以上のローンを借りることができないとか、地方部では自動車を複数台持つ必要があり自動車ローンが必要といった事情があるのかもしれない。

借入が慎重に行われているかどうかを知る指標として、表 14 は、回答者がこれまでに借入を申し込んで断られた経験があるかを尋ねた結果を示している。九州、中国、東北で 10% を超える回答者が断られた経験がある一方で、東海、北海道では 6% 台であった。借入の申込みが安易であるために拒絶される率が高い（借り手側の理由）と考えられるが、金融機関の貸し出し態度が厳格であるといった貸し手側の行動に起因する可能性もある。また、2010 年の景気状況が地域間で異なっていたことも影響しているかもしれない。

表 13 住宅ローン以外の負債の状況

	負債ありの世帯のうち、住宅ローン以外の負債のある比率	全世帯の内、住宅ローン以外の負債のある世帯の比率
北海道	64.1%	26.2%
東北	59.9%	27.5%
関東	44.6%	20.1%
甲信越	47.4%	22.1%
北陸	51.4%	25.2%
東海	46.4%	20.8%
近畿	42.4%	18.9%
中国	60.4%	28.6%
四国	62.4%	27.7%
九州	60.9%	30.9%
合計	50.4%	23.1%

表 14 借り入れ（住宅ローンを除く）を断られた経験

	ある	ない
北海道	6.8%	93.2%
東北	11.1%	88.9%
関東	7.2%	92.8%
甲信越	7.8%	92.2%
北陸	8.7%	91.3%
東海	6.1%	93.9%
近畿	7.1%	92.9%
中国	11.4%	88.6%
四国	9.6%	90.4%
九州	12.9%	87.1%
合計	8.4%	91.6%

## (5) 金融行動に関する自己評価

ここでは、金融行動に関する自己評価に地域的な違いがあるかどうかを見てみることにする。

### ①いつも将来の計画を立てて行動する

「いつも将来の計画を立てて行動する」という文章に関して、自らがどの程度に当てはまるかを5段階で自己評価した結果が、表15である。これらの回答結果が地域間で異なるかを「独立性の検定」によって確認してみたところ、カイ2乗統計量のp値は0.121であり、地域間の相違は検出されなかった<sup>2</sup>。

表15 「いつも将来の計画を立てて行動する」

		q1_08				
		ぴったり当てはまる	どちらかという当てはまる	どちらともいえない	どちらかという当てはまらない	全く当てはまらない
地域	北海道	1.3%	21.9%	49.1%	20.5%	7.1%
	東北	2.5%	19.8%	45.8%	25.7%	6.1%
	関東	1.8%	21.8%	45.3%	27.1%	4.0%
	甲信越	0.4%	17.3%	53.8%	24.1%	4.4%
	北陸	2.7%	22.0%	40.0%	32.0%	3.3%
	東海	2.6%	18.4%	46.8%	27.0%	5.1%
	近畿	3.1%	21.3%	44.2%	25.2%	6.2%
	中国	2.3%	20.2%	44.7%	29.2%	3.5%
	四国	2.1%	17.4%	46.3%	28.4%	5.8%
	九州	3.4%	22.1%	42.0%	27.0%	5.5%
	合計	2.4%	20.7%	45.4%	26.5%	5.0%

(注) 無回答を除いて比率を計算している。

### ②お金を借りることに抵抗感がない

表16は、「お金を借りることに抵抗感がない」という文章についての回答結果である。全体で見ると、「全く当てはまらない」との回答が過半数を超えており、「どちらかという当てはまらない」を加えると80%超の回答者が借り入れに対して抵抗感を持っていることになる。

地域的に見ると、「北陸」では「全く当てはまらない」が46%と最も少なく、北陸地域が

<sup>2</sup> 回答カテゴリに順序があるので、クラスカルウォリス (Kruskal-Wallis) の順位和検定を適用してみたところ、カイ2乗統計量は3.512 (p値=0.898) であり、やはり地域間の相違は検出されなかった。

借り入れに最も消極的である傾向が見いだされる。他方、「近畿」ではこの値は 57.1%と比較的高くなっている。ただし、これについても地域間の相違を見るために、「独立性の検定」を行ってみたが、こうした地域間の違いは統計的には有意ではなかった<sup>3</sup>。

表 16 お金を借りることに抵抗感がない

		q1_10				
		ぴったり当てはまる	どちらかという と当てはまる	どちらともい えない	どちらかとい うと当てはま らない	全く当てはま らない
地域	北海道	2.2%	4.0%	11.6%	29.8%	52.4%
	東北	1.5%	3.3%	12.4%	28.4%	54.3%
	関東	2.0%	5.2%	10.6%	28.4%	53.8%
	甲信越	1.2%	4.4%	8.8%	31.3%	54.2%
	北陸	2.0%	4.0%	10.7%	37.3%	46.0%
	東海	2.5%	5.0%	10.5%	27.0%	55.1%
	近畿	2.1%	4.7%	9.6%	26.1%	57.4%
	中国	2.3%	3.5%	12.9%	29.9%	51.3%
	四国	2.6%	8.4%	11.0%	26.2%	51.8%
	九州	2.6%	7.2%	12.1%	26.5%	51.6%
	合計	2.1%	5.1%	10.8%	28.1%	53.9%

### ③私は金融に詳しい

表 17 は、「私は金融に詳しい」に対する回答結果である。「ぴったり当てはまる」あるいは、「どちらかというと当てはまる」という自信のある人は全国で見ると 6%弱にとどまっておられ、「どちらかというと当てはまらない」や「全く当てはまらない」と回答した自信の乏しい人が多いことがわかる。

地域別に見ると、自信のある人の比率が最も低いのは、甲信越と北陸（4.0%）であり、大都市部の東海が 4.4%で次に低い。他方で、中国（7.5%）が高い値となり、四国（6.3%）が続いている。しかし、大きな差異は見られない。この点を確認するために、「独立性の検定」を行ってみたが、カイ 2 乗統計量の p 値は 0.647 であり、地域間での有意な相違は検出されなかった<sup>4</sup>。

<sup>3</sup> 回答カテゴリに順序があるので、クラスカル・ウォリス (Kruskal-Wallis) の順位和検定を適用してみたところ、カイ 2 乗統計量は 8.209 (p 値=0.413) であり、地域間の相違は検出されなかった。

<sup>4</sup> 回答カテゴリに順序があるので、クラスカル・ウォリス (Kruskal-Wallis) の順位和検定を適用してみたところ、カイ 2 乗統計量は 3.761 (p 値=0.878) であり、地域間の相違は検出されなかった。

表 17 私は金融に詳しい

		q1_23				
		ぴったり当てはまる	どちらかという と当てはまる	どちらともい えない	どちらかとい うと当てはま らない	全く当てはま らない
地域	北海道	1.3%	4.9%	23.8%	33.6%	36.3%
	東北	0.8%	4.1%	23.8%	34.4%	37.0%
	関東	0.7%	5.5%	22.2%	34.5%	37.1%
	甲信越	0.4%	3.6%	24.2%	37.9%	33.9%
	北陸	0.0%	4.0%	23.2%	32.5%	40.4%
	東海	0.3%	4.1%	23.3%	36.2%	36.1%
	近畿	0.9%	4.1%	26.1%	32.5%	36.5%
	中国	0.9%	6.7%	20.9%	38.1%	33.4%
	四国	0.0%	6.3%	18.9%	34.7%	40.0%
	九州	0.8%	4.9%	24.4%	30.4%	39.5%
	合計	0.7%	4.8%	23.4%	34.2%	36.9%

#### ④子どもの頃、親から金融の話をよく聞いた

金融経済知識の重要な源泉は家庭である。表 18 は、「子どもの頃、親から金融の話をよく聞いた」という文章についての回答結果である。全体で見ると、「ぴったり当てはまる」あるいは、「どちらかというと当てはまる」という人は、4.4%であり、ほとんどの人が親と金融の話を「よくはしていなかった」ということである。

「ぴったり当てはまる」あるいは、「どちらかというと当てはまる」のどちらかを回答している人の比率を、地域別に見ると、最も低いのが東海（2.6%）であり、最も高いのが九州（7.3%）であった。「独立性の検定」を行ってみたところ、①～③までの回答とは異なり、カイ2乗統計量のp値は0.001であり、地域間で有意な相違が検出された<sup>5</sup>。

表 19 は、「ぴったり当てはまる」を1～「全く当てはまらない」を5と点数化して平均点を求めたものである。これで見ると、北陸の数値がもっとも低く（したがって、親から金融の話をよく聞いた傾向がある）、東海の数値が最も高くなっている。

<sup>5</sup> 回答カテゴリに順序があるので、クラスカル・ウォリス（Kruskal-Wallis）の順位和検定を適用してみたところ、カイ2乗統計量は14.740（p値＝0.064）であり、10%水準であるが有意な地域間の差異が見いだされた。

表 18 子どもの頃、親から金融の話をよく聞いた

		q1_24				
		ぴったり当てはまる	どちらかという うと当てはまる	どちらともい えない	どちらかとい うと当てはま らない	全く当てはま らない
地域	北海道	0.4%	3.1%	13.0%	26.5%	57.0%
	東北	0.8%	4.3%	12.7%	30.4%	51.9%
	関東	0.6%	4.0%	10.2%	31.9%	53.3%
	甲信越	0.4%	4.4%	11.7%	32.7%	50.8%
	北陸	1.3%	6.0%	19.9%	27.8%	45.0%
	東海	0.4%	2.2%	12.1%	28.5%	56.8%
	近畿	0.1%	3.1%	13.1%	31.0%	52.7%
	中国	0.9%	4.1%	10.5%	31.4%	53.2%
	四国	0.0%	4.2%	14.1%	31.9%	49.7%
	九州	1.8%	5.5%	13.8%	24.1%	54.8%
	合計	0.7%	3.9%	12.2%	30.0%	53.4%

表 19 子どもの頃、親から金融の話をよく聞いた (スコア)

地域	北海道	東北	関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
平均値	4.36	4.28	4.33	4.29	4.09	4.39	4.33	4.32	4.27	4.25	4.32

### (5) 金融リテラシー

大阪大学 2010 年調査では、金融リテラシーの程度を直接判定できる質問が用意されている<sup>6</sup>。その結果を見ていく。

#### ① 利率の計算

表 20 は、「仮に、あなたの預金口座に 1 万円あり、利率は年 2%だとします。また、その預けたお金と利子は、口座から一度も引き出さないとします。5 年後、あなたの預金口座にはいくら入っているでしょうか。次の 5 つの中から 1 つ選択してください。」という質問への回答結果である。

質問文には税率の情報がないが、よほどの税率でない限り、5 年後には 1 万 200 円超となっているはずである<sup>7</sup>。したがって、これを正解と見なすと、全体では約 7 割の回答者が正解を選んでいる。正答率の高い甲信越 (75.1%) と最も低い東北 (61.5%) とでは、14%ポイントもの差がある。「独立性の検定」に基づき、表 20 は全体として、地域間での違いが

<sup>6</sup> この大阪大学調査で用意されている質問は、アメリカでの研究で、金融リテラシーを測る標準的な尺度として使われている (Mitchell and Lusardi (2011))。

<sup>7</sup> 税引き後の金利が 0.39% のときに、複利運用の結果が 10200 円となるので、税率が 80% 超の場合には正解は変わってくる。



あること（1%有意水準）が確認された<sup>8</sup>。

表 20 利子率の計算

		q25					
		1万200円超	ちょうど1万200円	1万200円未満	わからない	答えたくない	無回答
地域	北海道	64.4%	7.6%	9.8%	15.6%	2.7%	0.0%
	東北	61.5%	6.5%	10.8%	17.1%	1.0%	3.0%
	関東	70.9%	6.2%	8.6%	11.4%	1.6%	1.3%
	甲信越	75.1%	5.2%	9.2%	8.0%	1.6%	0.8%
	北陸	70.9%	4.0%	7.9%	12.6%	3.3%	1.3%
	東海	71.3%	5.9%	10.7%	10.9%	0.9%	0.4%
	近畿	72.5%	5.1%	9.4%	10.8%	1.0%	1.2%
	中国	68.5%	4.9%	7.8%	13.0%	2.0%	3.8%
	四国	65.4%	5.8%	7.9%	15.7%	4.2%	1.0%
	九州	65.7%	6.8%	10.1%	14.3%	2.0%	1.1%
	合計	69.5%	5.9%	9.3%	12.3%	1.6%	1.4%

## ②インフレ率の影響

表 21 は、「仮に、あなたの預金口座に対する利子率が年1%で、インフレ率は年2%だとします。1年後、その口座のお金を使って、あなたはどれくらい物を購入することができると思いますか。次の5つの中から1つ選択してください。」（問 26）という質問への回答結果である。

インフレ率のために、実質利子率がマイナスになるということを理解できていれば、正解「今日以下しか物が買えない」を選べるはずである。先の質問よりも正答率はやや低く6割弱となっている。甲信越が最も高く、北海道がもっとも低い結果となっている。独立性の検定の結果、地域の違いは有意（1%）であった。

<sup>8</sup> 本質問の性質上、無回答も重要な情報であると考え、表に加えている。また、「独立性の検定」も無回答を含めて適用している。無回答を除いて検定を行った場合でも、1%水準で有意であった。

表 21 インフレ率の影響

		q26					
		今日以上に 物が買える	今日と全く 同じだけ物 が買える	今日以下し か物が買え ない	わからない	答えたくない	無回答
地域	北海道	8.0%	5.3%	48.0%	35.6%	2.2%	0.9%
	東北	5.3%	6.3%	48.6%	34.3%	2.8%	2.8%
	関東	4.5%	4.9%	61.0%	26.0%	1.9%	1.8%
	甲信越	6.0%	4.0%	62.7%	24.1%	2.0%	1.2%
	北陸	6.0%	5.3%	58.9%	25.2%	3.3%	1.3%
	東海	6.0%	5.0%	59.2%	28.4%	0.7%	0.6%
	近畿	5.6%	4.5%	61.3%	25.6%	1.2%	1.8%
	中国	6.6%	4.3%	57.5%	26.9%	1.2%	3.5%
	四国	7.3%	4.2%	48.2%	35.6%	3.1%	1.6%
	九州	6.5%	5.7%	52.5%	31.2%	2.3%	1.8%
	合計	5.7%	5.0%	57.7%	28.1%	1.8%	1.7%

### ③分散投資について

表 22 は、「次の一文は正しいと思いますか。「ある 1 つの会社の株を購入することは、通常、株式投資信託を購入することよりも、より確実な収益が得られる。」 次の 4 つの中から 1 つ選択してください。」という質問への回答の結果である。

多くの銘柄に投資する投資信託の方が、「より確実」であると考えるのが、分散投資の考え方である。したがって、この文章は「間違い」である。「わからない」が多く、正答は 4 割を切っている。独立性の検定の結果、地域の違いは有意（1%水準）であった。

表 22 分散投資の意味

		q27				
		正しい	間違い	わからない	答えたくない	無回答
地域	北海道	4.0%	31.1%	63.1%	1.3%	0.4%
	東北	2.5%	33.8%	57.9%	2.8%	3.0%
	関東	3.6%	42.7%	50.7%	1.7%	1.3%
	甲信越	2.0%	35.7%	59.8%	1.2%	1.2%
	北陸	1.3%	36.4%	59.6%	2.0%	0.7%
	東海	1.9%	39.6%	56.9%	1.0%	0.6%
	近畿	2.9%	42.1%	52.2%	1.3%	1.5%
	中国	3.2%	36.4%	55.2%	1.4%	3.8%
	四国	1.0%	33.5%	62.3%	1.0%	2.1%
	九州	1.5%	34.0%	60.7%	2.6%	1.3%
	合計	2.7%	38.8%	55.3%	1.7%	1.5%

#### ④ 利率と債券価格

表 23 は、「利率が下がると、債券価格はどうなると思いますか。次の 6 つの中から 1 つ選択してください。」という質問への回答の結果である。

一般に、利率が下がると、債券価格は上昇するので、「上がる」が正解である。正解はわずか 10% である。関東の正答率が最も高く、北海道がもっとも低くなっている。独立性の検定の結果、地域の違いは有意（1%水準）であった。

表 23 利率と債券価格

		q28						
		上がる	下がる	変わらない	1~3以外	わからない	答えたくない	無回答
地域	北海道	7.6%	27.1%	9.3%	2.2%	52.0%	1.3%	0.4%
	東北	8.6%	24.4%	11.3%	1.3%	49.9%	1.5%	3.0%
	関東	12.7%	30.2%	11.1%	1.7%	41.2%	1.4%	1.6%
	甲信越	11.2%	25.3%	10.8%	1.2%	50.2%	0.4%	0.8%
	北陸	9.3%	23.8%	7.3%	3.3%	52.3%	2.0%	2.0%
	東海	11.1%	26.4%	10.4%	2.1%	48.4%	0.7%	0.9%
	近畿	11.4%	29.6%	10.4%	2.2%	43.7%	0.7%	1.9%
	中国	9.2%	29.8%	10.7%	3.5%	41.3%	1.2%	4.3%
	四国	9.4%	22.5%	14.7%	3.1%	47.1%	1.0%	2.1%
	九州	8.5%	25.5%	9.8%	2.4%	49.1%	2.6%	2.1%
	合計	10.8%	27.8%	10.7%	2.1%	45.5%	1.3%	1.9%

#### ⑤ 金融知識の総合評価

①から④の4つの質問のうち、何問に正解したかをまとめたものが、表 24 である。全体で見ると、4問とも不正解者は18%であり、逆に4問とも正解は6%弱で、平均点数は1.77であった。地域別に見ると、平均点数の最も高いのは「関東」と「近畿」であり、「甲信越」が続いている。一方で、もっとも低いのが北海道であった。この正解の分布状況も、「独立性の検定」の結果、地域間に有意な相違（1%水準）があることが確認された。

図 1 は、表 17 に示した「私は金融に詳しい」という主観的な評価と、表 24 に示した客観評価の関係を示している。ここでは、「私は金融に詳しい」に関して、「ぴったり当てはまる」に5点、「どちらかという当てはまる」に4点、「どちらともいえない」に3点、「どちらかという当てはまらない」に2点、「全く当てはまらない」に1点を配点して地域の回答率の分布を使って、地域の平均点数を求めてみた。たとえば、北海道と近畿は自己評価点数は同じ程度であるが、客観評価の点数ではかなりの差異がある。つまり、相対的な意味で、北海道の人の方が自信過剰となっている。

地域の観点を外れるが、図 2 では、年齢別にみた金融知識の自己評価と客観点数について示してみた。20歳代、30歳代の若者は主観的にも客観的にも金融知識が乏しく、若者向

けの金融経済教育の必要性が示唆される。一方、70歳以上の高齢者は、自己評価は50歳代、60歳代と同等のレベルであるが、客観評価においてはかなり劣っている。高齢者が自己の金融知識を過大に評価しがちなことは、金融広報中央委員会の「金融力調査」においても観察されている。

表 24 金融知識の総合評価

	0	1	2	3	4	平均点数	回答者数
北海道	25.3%	24.4%	28.4%	17.3%	4.4%	1.51	225
東北	27.5%	22.2%	25.7%	19.9%	4.8%	1.52	397
関東	16.1%	20.8%	29.7%	26.5%	6.8%	1.87	1594
甲信越	14.9%	22.5%	32.1%	24.1%	6.4%	1.85	249
北陸	18.5%	20.5%	31.8%	25.2%	4.0%	1.75	151
東海	16.4%	22.6%	30.5%	24.3%	6.2%	1.81	682
近畿	15.6%	21.8%	29.1%	26.7%	6.8%	1.87	936
中国	19.7%	22.8%	28.0%	25.1%	4.3%	1.72	346
四国	23.6%	23.0%	30.9%	18.3%	4.2%	1.57	191
九州	20.8%	25.2%	30.7%	19.0%	4.2%	1.61	615
合計	18.3%	22.2%	29.6%	24.0%	5.8%	1.77	5386

図 1 金融に関する自己評価と金融知識の点数（客観評価）

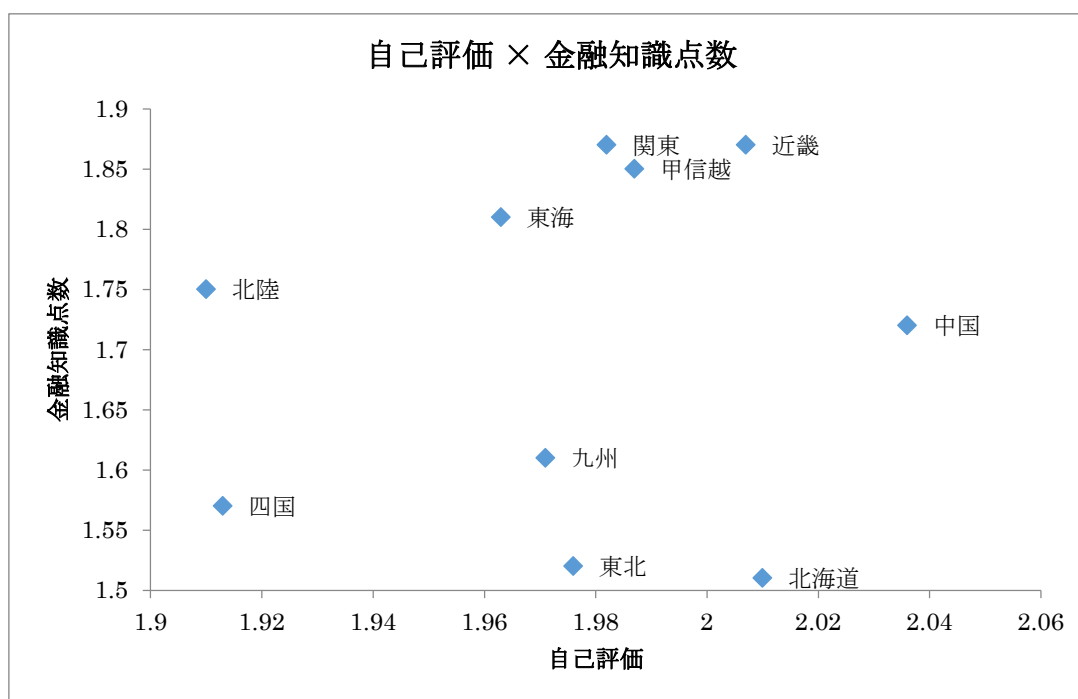
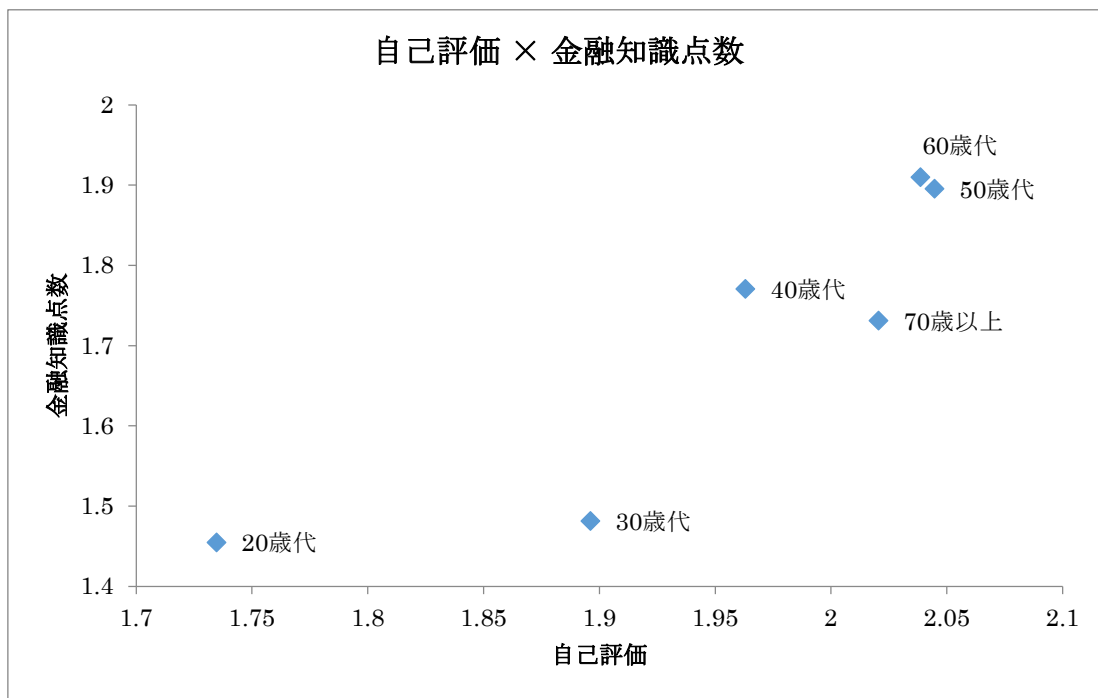


図 2 年代別に見た金融に関する自己評価と金融知識の点数



### ⑥税制に関する知識

表 25 は、税制に関する次の 5 つの問題文が正しいか誤っているかを問うことによって、税制に関する知識のレベルをする質問の回答結果である。

- (1) 資産を相続する場合は相続税を必ず支払わなければならない。
- (2) 2009 年の日本の所得税の最高税率は 50% より高い。
- (3) 所得税と住民税の支払額の合計の所得総額に対する割合が 30% だった人の所得が 10 万円増えると 3 万円税金が増える。
- (4) 給与所得が 100 万円の人は所得税を払わなくてもよい。
- (5) 同じ給与所得額であれば所得税の支払税額は同じである。

表 25 に示したように、これらの質問の正答率は 4 割から 7 割弱である。いずれの質問の選択についても、独立性の検定に基づくと、地域間で有意な差（1%水準）があった。

表 26 は、表 25 の 5 つの質問の正答数を地域別に整理した結果である。全体で見ると、5 問正解は 6.3%、0 問正解は 7.6% であった。地域別に見ると、北陸の正答率が最も高く、東北がもっとも低い結果となっている。正答の状況についても、地域間での有意な相違（1%水準）があることが確認された。

表 25 税制に関する知識

		q29_1	q29_2	q29_3	q29_4	q29_5
		間違い	間違い	間違い	正しい	間違い
地域	北海道	49.3%	62.7%	58.2%	46.7%	64.4%
	東北	41.6%	54.4%	50.9%	35.8%	54.9%
	関東	51.9%	60.0%	58.5%	40.5%	66.7%
	甲信越	49.4%	60.2%	61.4%	42.6%	66.7%
	北陸	51.7%	58.3%	61.6%	43.0%	70.2%
	東海	54.0%	61.6%	60.0%	41.2%	67.0%
	近畿	50.9%	55.1%	57.7%	42.7%	65.3%
	中国	48.8%	52.0%	47.7%	37.6%	62.1%
	四国	47.1%	53.4%	50.3%	35.6%	64.4%
	九州	40.3%	60.5%	54.1%	40.7%	69.8%
	合計	49.3%	58.3%	56.7%	40.7%	65.6%

(注)表の問題分は次の通り。

q29\_1：資産を相続する場合は相続税を必ず支払わなければならない。

q29\_2：2009年の日本の所得税の最高税率は50%より高い。

q29\_3：所得税と住民税の支払額の合計の所得総額に対する割合が30%だった人の所得が10万円増えると3万円税金が増える。

q29\_4：給与所得が100万円の人には所得税を払わなくてもよい。

q29\_5：同じ給与所得額であれば所得税の支払税額は同じである。

表 26 税制知識の総合評価

	0	1	2	3	4	5	平均点 数	回答者 数
北海道	8.0%	8.4%	18.2%	30.7%	28.9%	5.8%	2.81	225
東北	12.6%	15.4%	22.2%	24.7%	22.2%	3.0%	2.38	397
関東	5.9%	9.5%	23.8%	29.4%	24.5%	6.8%	2.78	1594
甲信越	8.4%	6.8%	17.3%	36.5%	25.3%	5.6%	2.80	249
北陸	4.6%	11.9%	20.5%	27.8%	27.2%	7.9%	2.85	151
東海	5.7%	10.1%	20.1%	29.8%	27.4%	6.9%	2.84	682
近畿	7.3%	11.8%	22.5%	26.1%	25.2%	7.2%	2.72	936
中国	13.3%	11.3%	22.0%	26.0%	22.3%	5.2%	2.48	346
四国	9.4%	13.6%	24.1%	27.2%	20.9%	4.7%	2.51	191
九州	7.8%	11.7%	24.4%	25.7%	24.2%	6.2%	2.65	615
合計	7.6%	10.8%	22.3%	28.1%	24.8%	6.3%	2.71	5386

## (6) 金融知識の地域間の相違の検討

上述したように、単純な数値の比較から、金融知識の程度には地域間の相違が見られることが見いだされた。しかし、金融知識には年齢、年収などの要因が影響していることから、それらの要因を除いてもなお、地域差が見られるかについても確認しておくことにした。たとえば、年齢が高いほど金融知識が高くなるとして、A地域には高齢者が多く、B地域に若年者が多いと、当然、B地域での金融知識の平均値は低くなるはずだからである。ただし、こうした違いが地域固有の要因で発生していないとしても、地域政策を考える上で無視しても良いわけではない。つまり、B地域においては、(金融リテラシーの低い)若者が多いという地域の現実を受け入れて、B地域で金融知識を高めるための(若者向けの)取り組みを行うべきである。

さて、まず、利子率(表 20 参照)、インフレ(表 21 参照)、分散投資(表 22 参照)、債券価格(表 23 参照)についてそれぞれ正解を選択している場合に1、そうでない場合にゼロをとるダミー変数を被説明変数として、本調査の中から得られる金融知識に影響しそうな変数(表 10 の推計の際に説明)を説明変数として採用して、ロジット回帰分析を行ってみた。

表 27 は、金融知識の4つの質問の正解ダミーに対するロジット回帰の推計結果である。「女性ダミー」の係数は、「利子率」式を除いて、有意にマイナスとなっており、女性の方が金融知識が乏しい結果となっている。「本人年齢」は、「債券価格」式を除くと有意にプラスであり、年齢とともに知識が増える傾向が見られる。ただし、表には掲げていないが、70歳以上の回答者に1を与える高齢者ダミーを加えて推計すると、高齢者ダミーは「利子率」式および「インフレ」式において有意にマイナスとなっている。つまり、年齢とともに知識が増える傾向は60歳代までであり、それ以上ではむしろ低下している。なお、「分散投資」および「債券価格」では高齢者ダミーは有意とはならなかった。

「本人月収」は、「分散投資」式を除いて有意にプラスであるので、月収の多い人ほど、金融知識が豊富であることが確認できる。「世帯金融資産」は4つの式のいずれにおいても1%水準で有意にプラスであり、金融知識と金融資産残高の間には密接な関係がある。これは、知識があるので金融資産の蓄積が可能になったという側面と、金融資産があるために金融知識が必要であったり、自然に学ぶ機会が多かったりする側面とが考えられる。一方、「世帯不動産資産」については有意な係数はなかった。不動産はインフレに強い資産であるが、大半の家計が、インフレを意識して不動産を保有しているわけではないのかもしれない。あるいは、個々での非説明変数が回答者自身の知識であり、世帯の状況とは必ずしもリンクしていない可能性もある。

「職業ダミー」では有意なものは少ない。有意な符号が得られているのは、「引退」者が「分散投資」と「債券価格」について高い知識を持っているのみであった。

学歴は大卒をベースにした推計となっていることから、大卒よりも低い学歴層ではマイナスの係数が観察されており、逆に、修士課程ではプラスの効果が見られる。一方、博士

課程まで進むと有意な差異は見られなかった。金融知識のレベルに関して、学歴効果が見られる結果となっている。

最後に、本稿の主たる関心である地域ダミーについて見てみる。ベースは関東をとっているため、表の係数が有意であるとき、関東と有意に相違するということになる。「北海道」が「インフレ」と「分散投資」で有意にマイナスの係数となっている。また、「四国」が「インフレ」で有意にマイナスとなっている。これらは、関東と比べて（表の各変数をコントロールしてもなお）低いことを意味している。他方、「北陸」は「利子率」について高い成績を示している。しかし、表の 36 の地域ダミーの係数の内、5%有意なのは4つしかなく、全般的には地域差はないと言えそうである。

表 28 は、表 27 の 4 つの質問の正解数（たとえば、4 つとも正解なら 4）を被説明変数として、表 27 と同様の説明変数を使って最小自乗法で推計した結果である。「女性ダミー」、「年齢」、「本人月収」、「世帯金融資産」は有意な係数を得ており、女性の点数が低く、高齢者ほど点数が高く、高所得者ほど点数が高く、また、世帯金融資産が多いほど点数が高い。表には記載していないが、「高齢者ダミー」（70 歳以上の時 1，それ以外ゼロ）を加えて推計し直したときには、高齢者ダミーは有意にマイナスの係数をとる。つまり、年齢効果は 60 歳代までであり、70 歳代以上になると逆になる。こうした年齢効果の反転は、世代効果（たとえば、若い頃に金融経済教育を十分に受ける機会がなかった）ためなのか、それとも加齢により判断能力が低下したためなのかは、本稿では確かめることができない<sup>9</sup>。

また、「職業ダミー」では、「事務職」や「引退」者の点数が高めであることがわかる。「学歴」についても、大卒未満の学歴ダミーが有意にマイナスであり、大学卒に比べて金融知識が乏しいことがわかる。一方、修士卒ダミーが有意にプラスとなっており、大学院修士には MBA などの修了者が多いことが影響しているのかもしれない。

最後に、地域ダミーを見ると、わずかに北海道の地域ダミーのみが有意にマイナスとなっている。表の様々な要因をコントロールしても、なお、地域の違いが見いだされたことにはなるが、北海道以外については有意な差異はない。実際、関東をベースにとっているために関東と北海道の間に差異を見いだしているが、東海をベースにすると、いずれの地域ダミーも有意ではなくなっている。したがって、金融知識に関しては、（所得などを考慮すれば）地域の独自の要因に起因する部分は大きいものではないと判断できる。

表 29 は、被説明変数を順序尺度変数とみて、累積ロジスティック回帰を適用した結果である。質的には、OLS と同様の結果が得られている。

---

<sup>9</sup> 山下（2011）や山下・中村（2013）では、家計の金融行動における世代効果を検証し、家計の金融商品選択には世代効果が存在するとの結果を得ている。



表 27 金融知識の個別項目に関する要因分析

	利子率		インフレ		分散投資		債券価格	
	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率
定数	.287	.319	-.969	.000	-0.997	.000	-1.707	.000
女性ダミー	-.178	.101	-.413	.000	-.385	.000	-.466	.002
本人年齢	.010	.012	.037	.000	.013	.000	-.008	.125
本人月収	.008	.027	.007	.042	.005	.097	.014	.000
世帯金融資産	.087	.000	.084	.000	.120	.000	.118	.000
世帯不動産資産	.040	.058	.012	.543	-.001	.945	-.027	.302
chiiki1	.016	.938	-.407	.036	-.404	.038	-.544	.099
chiiki2	-.182	.295	-.232	.166	-.114	.484	.139	.553
chiiki4	.564	.015	.192	.337	-.168	.352	.061	.811
chiiki5	.188	.483	-.145	.544	-.318	.162	-.321	.352
chiiki6	.017	.907	-.222	.096	-.141	.259	-.173	.348
chiiki7	.100	.447	-.018	.881	.008	.945	-.058	.713
chiiki8	-.013	.946	.023	.898	-.066	.700	-.157	.536
chiiki9	-.029	.900	-.466	.031	-.296	.176	-.096	.778
chiki10	-.047	.747	-.215	.121	-.107	.417	-.333	.113
shokugyou_1	.374	.055	.309	.091	.311	.072	.215	.409
shokugyou_2	.026	.900	.138	.497	.123	.528	.097	.746
shokugyou_3	.232	.337	.170	.447	.213	.288	.168	.550
shokugyou_4	.015	.939	.030	.874	.095	.592	-.297	.280
shokugyou_5	-.123	.516	-.114	.534	.068	.704	-.092	.747
shokugyou_6	-.044	.829	.005	.980	.031	.871	-.628	.055
shokugyou_7	-.277	.378	.105	.737	-.304	.312	-1.209	.064
shokugyou_8	.331	.131	.245	.234	.281	.155	.397	.205
shokugyou_9	-.100	.834	.259	.564	-.384	.421	.187	.762
shokugyou_10	.115	.672	.388	.162	.581	.013	.688	.025
shokugyou_11	-.574	.065	-.057	.855	.452	.136	-.206	.697
gakureki_1	-1.379	.000	-1.708	.000	-1.031	.000	-.562	.081
gakureki_2	-.801	.003	-1.130	.000	-.663	.011	-.245	.520
gakureki_3	-.470	.000	-.872	.000	-.470	.000	-.415	.002
gakureki_4	-.723	.033	-1.250	.000	-.750	.027	-1.132	.124
gakureki_5	-.239	.115	-.353	.012	-.219	.088	-.465	.021
gakureki_6	.187	.632	.258	.500	.051	.864	.048	.906
gakureki_8	.426	.697	.013	.988	-.354	.650	1.877	.018
gakureki_9	1.338	.027	.623	.119	.326	.252	.652	.026
gakureki_10	19.521	.999	-.334	.781	.792	.504	.145	.904
gakureki_11	.565	.596	0.987	.361	2.080	.054	-.148	.855
Cox-Snell R2	0.075		0.132		0.087		0.064	

(注) 欠損値のために、利用したのは3187人の回答。

表 28 金融知識の総合評価 (OLS 推計)

	B	標準誤差	t	有意確率
(定数)	1.319	.128	10.284	.000
女性ダミー	-.251	.048	-5.219	.000
年齢[2010年)	.012	.002	6.522	.000
本人月収	.005	.001	3.590	.000
世帯金融資産	.071	.009	8.183	.000
世帯不動産資産	.006	.009	.682	.496
chiiki1	-.227	.093	-2.430	.015
chiiki2	-.101	.081	-1.246	.213
chiiki4	.097	.090	1.078	.281
chiiki5	-.098	.111	-.880	.379
chiiki6	-.089	.062	-1.421	.155
chiiki7	.012	.056	.217	.829
chiiki8	-.032	.084	-.382	.702
chiiki9	-.186	.106	-1.751	.080
chiki10	-.113	.065	-1.723	.085
職業=1.0	.237	.085	2.775	.006
職業=2.0	.076	.096	.795	.427
職業=3.0	.162	.100	1.622	.105
職業=4.0	.013	.088	.147	.883
職業=5.0	-.041	.088	-.473	.636
職業=6.0	-.046	.094	-.488	.626
職業=7.0	-.169	.146	-1.160	.246
職業=8.0	.218	.098	2.235	.025
職業=9.0	-.002	.222	-.007	.995
職業=10.0	.292	.114	2.564	.010
職業=11.0	-.051	.152	-.337	.736
学歴=1.0	-.919	.093	-9.850	.000
学歴=2.0	-.559	.127	-4.392	.000
学歴=3.0	-.404	.049	-8.170	.000
学歴=4.0	-.646	.161	-3.999	.000
学歴=5.0	-.199	.065	-3.074	.002
学歴=6.0	.086	.152	.566	.571
学歴=8.0	.385	.398	.967	.333
学歴=9.0	.388	.138	2.818	.005
学歴=10.0	.289	.525	.551	.582
学歴=11.0	.434	.319	1.360	.174
Adj-R2	0.176			

(注) 欠損値のために、利用したのは 3187 人の回答。

表 29 金融知識の総合評価（累積ロジスティック回帰推計）

	B	標準 エラ ー	Wald	有意確率	95% 信頼区間		
					下限	上限	
しきい値	[Literacy = .00]	-.897	.225	15.940	.000	-1.337	-.457
	[Literacy = 1.00]	.406	.223	3.307	.069	-.032	.843
	[Literacy = 2.00]	1.901	.226	71.033	.000	1.459	2.344
	[Literacy = 3.00]	4.031	.236	291.421	.000	3.569	4.494
位置	女性ダミー	-.440	.084	27.626	.000	-.604	-.276
	年齢[2010年)	.021	.003	46.397	.000	.015	.027
	本人月収	.010	.003	14.673	.000	.005	.015
	世帯金融資産	.124	.015	66.452	.000	.094	.154
	世帯不動産資産	.017	.016	1.210	.271	-.013	.048
	chiiki1	-.337	.162	4.354	.037	-.654	-.020
	chiiki2	-.147	.140	1.100	.294	-.422	.128
	chiiki4	.151	.157	.930	.335	-.156	.458
	chiiki5	-.132	.193	.464	.496	-.511	.247
	chiiki6	-.173	.108	2.569	.109	-.386	.039
	chiiki7	.036	.097	.138	.710	-.155	.227
	chiiki8	-.032	.147	.048	.827	-.320	.255
	chiiki9	-.340	.184	3.412	.065	-.701	.021
	chiki10	-.197	.113	3.026	.082	-.419	.025
	職業=1.0	.413	.148	7.801	.005	.123	.704
	職業=2.0	.159	.166	.922	.337	-.166	.485
	職業=3.0	.247	.174	2.013	.156	-.094	.587
	職業=4.0	.039	.152	.065	.799	-.260	.337
	職業=5.0	-.058	.152	.145	.704	-.356	.240
	職業=6.0	-.061	.163	.141	.707	-.382	.259
	職業=7.0	-.287	.253	1.284	.257	-.783	.209
	職業=8.0	.369	.169	4.769	.029	.038	.701
職業=9.0	.053	.383	.019	.890	-.698	.804	
職業=10.0	.578	.199	8.410	.004	.187	.968	
職業=11.0	-.067	.263	.065	.799	-.582	.448	
学歴=1.0	-1.660	.164	102.398	.000	-1.982	-1.339	
学歴=2.0	-.992	.221	20.190	.000	-1.424	-.559	
学歴=3.0	-.714	.087	67.504	.000	-.884	-.544	
学歴=4.0	-1.156	.280	17.069	.000	-1.705	-.608	
学歴=5.0	-.369	.112	10.796	.001	-.589	-.149	
学歴=6.0	.090	.266	.115	.734	-.431	.611	
学歴=8.0	.801	.703	1.301	.254	-.576	2.178	
学歴=9.0	.680	.245	7.704	.006	.200	1.160	
学歴=10.0	.847	.941	.810	.368	-.997	2.691	
学歴=11.0	.820	.571	2.066	.151	-.298	1.938	

(注) Cox-Snell R2 =0.188.

### (7) 税知識に関する要因分析

表 30 は、表 25 に示した 5 つの税制に関する質問の正答ダミーを被説明変数にして、上述の変数でロジスティック回帰を行った結果である。「女性ダミー」は「相続税」で有意にマイナスであったが、他の推計式では有意なものはなく、金融知識に比べると、男女の差異は小さいようである。「年齢」は「最高税率」と「限界税率」については有意にマイナス、「相続税」、「非課税」、「控除」については有意にプラスとなっている。「最高税率」に関していえば、かつて最高税率が高い時代（したがって、質問文が正しかった時代があった）の印象が高齢者には強く残っているためかもしれない。

「本人月収」は「相続税」のみで有意（プラス）であった。「世帯金融資産」は「相続税」と「限界税率」に関して有意にプラスであったが、その他は有意とはならなかった。金融知識に比べると、金融資産の残高の影響は弱いようである。「世帯不動産」は「相続税」に関して有意にプラスであった。資産が多い人ほど相続税の知識が多いのは自然であろう。

「職業ダミー」では有意なものが少なかった。「学歴ダミー」では、金融知識と同様で、大卒未満層で低めであり、修士卒層で高めとなっていた。

「地域ダミー」では、全部で 4 つの有意な係数が得られているが、特定の地域であるとか、特定の知識であるといった一貫した結果ではなかった。したがって、税制に関する知識においても、所得等の要因を考慮すれば、地域間の格差は小さいと考えられる。

表 31 は、税の知識の質問の正答数（5 問成果なら 5）を被説明変数にして OLS 推計した結果である。「年齢」と「世帯金融資産」が有意にプラスであるほか、「学歴ダミー」のいくつかが有意であった。一方、「地域ダミー」は有意ではなく、（上記でコントロールした所得等の要因を除く）地域特性は、税制に関する知識のレベルには影響していなかったことになる。

表 30 税知識に関する要因分析

	相続税		最高税率		限界税率		非課税		控除	
	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率
定数	-1.824	.000	1.381	.000	.906	.000	-.500	.046	.264	.327
女性ダミー	-.232	.019	.009	.923	-.182	.056	.059	.529	.184	.069
本人年齢	.034	.000	-.019	.000	-.007	.038	.008	.018	.010	.009
本人月収	.008	.006	.000	.937	.000	.922	.000	.871	.006	.061
世帯金融資産	.057	.001	.005	.788	.035	.043	-.014	.396	.014	.456
世帯不動産資産	.067	.000	-.001	.969	-.006	.726	.006	.714	.015	.438
chiiki1	.145	.447	-.023	.903	.135	.472	.258	.153	-.007	.970
chiiki2	-.183	.266	-.195	.227	-.142	.373	.003	.985	-.221	.180
chiiki4	.075	.683	.063	.729	.184	.318	.071	.687	.059	.758
chiiki5	.049	.832	-.246	.262	.040	.857	-.036	.870	.133	.582
chiiki6	.239	.063	.044	.727	.040	.751	.005	.970	-.096	.464
chiiki7	-.039	.733	-.296	.007	.022	.843	.175	.108	-.130	.271
chiiki8	.216	.216	-.222	.183	-.358	.030	.130	.429	.010	.955
chiiki9	.248	.250	-.524	.011	-.217	.296	-.195	.358	.042	.850
chiki10	-.305	.023	.009	.948	-.115	.373	.029	.819	.231	.104
職業=1.0	.290	.099	.001	.993	.042	.805	-.309	.061	.154	.395
職業=2.0	.049	.802	-.114	.549	-.098	.601	-.482	.010	-.084	.673
職業=3.0	.099	.636	-.167	.395	.219	.276	-.385	.047	.121	.574
職業=4.0	-.214	.235	-.223	.199	-.121	.485	-.170	.315	-.005	.980
職業=5.0	-.328	.070	.065	.710	.037	.831	-.299	.078	-.159	.380
職業=6.0	-.019	.920	-.287	.124	.001	.996	-.457	.013	-.163	.400
職業=7.0	-.669	.026	.288	.336	.225	.444	0.448	.114	-.296	.317
職業=8.0	.265	.183	.079	.684	.198	.305	-.003	.989	.186	.371
職業=9.0	-.475	.333	.222	.643	-.007	.987	-.347	.430	.313	.518
職業=10.0	.172	.481	.173	.441	-.033	.884	-.139	.525	.001	.995
職業=11.0	.024	.938	.364	.258	.149	.626	-.166	.573	-.008	.979
学歴=1.0	-1.567	.000	0.320	.082	-0.485	.008	-.103	.570	-.636	.001
学歴=2.0	-1.130	.000	0.222	.379	-.446	.071	.337	.171	-1.184	.000
学歴=3.0	-.514	.000	.328	.001	-.096	.334	-.111	.251	-.339	.001
学歴=4.0	-.782	.017	-0.081	.798	-.306	.329	-0.265	.409	-.854	.007
学歴=5.0	-.173	.188	.284	.028	.110	.400	-.151	.232	-.187	.178
学歴=6.0	.066	.835	.395	.206	.463	.165	-.062	.836	.113	.737
学歴=8.0	-.458	.570	-.805	.300	.190	.822	0.043	.956	20.389	.999
学歴=9.0	0.218	.464	-.063	.814	.513	.096	.326	.219	.804	.039
学歴=10.0	-0.628	.558	.916	.431	-.480	.634	.230	.819	-1.223	.235
学歴=11.0	.060	.931	0.385	.548	-0.003	.996	.819	.198	.349	.661
Cox-Snell R2	0.125		0.026		0.019		0.016		0.034	

(注) 欠損値のために、利用したのは3187人の回答。

表 31 税知識の総合評価に関する要因分析 (OLS)

	B	標準誤差	t	有意確率
(定数)	2.585	.145	17.790	.000
女性ダミー	-.042	.054	-.777	.437
年齢	.005	.002	2.721	.007
本人月収	.003	.002	1.833	.067
世帯金融資産	.021	.010	2.119	.034
世帯不動産資産	.018	.010	1.748	.081
chiiki1	.116	.106	1.094	.274
chiiki2	-.167	.092	-1.825	.068
chiiki4	.104	.102	1.017	.309
chiiki5	-.018	.126	-.143	.886
chiiki6	.055	.071	.776	.438
chiiki7	-.056	.063	-.888	.374
chiiki8	-.057	.096	-.600	.548
chiiki9	-.159	.120	-1.317	.188
chiki10	-.038	.074	-.517	.605
職業=1.0	.039	.097	.399	.690
職業=2.0	-.170	.108	-1.568	.117
職業=3.0	-.033	.113	-.296	.767
職業=4.0	-.163	.099	-1.643	.100
職業=5.0	-.155	.099	-1.563	.118
職業=6.0	-.215	.107	-2.014	.044
職業=7.0	.020	.165	.123	.902
職業=8.0	.165	.110	1.491	.136
職業=9.0	-.071	.251	-.282	.778
職業=10.0	.030	.129	.237	.813
職業=11.0	.073	.172	.422	.673
学歴=1.0	-.549	.106	-5.200	.000
学歴=2.0	-.489	.144	-3.390	.001
学歴=3.0	-.152	.056	-2.716	.007
学歴=4.0	-.515	.183	-2.813	.005
学歴=5.0	-.018	.073	-.246	.805
学歴=6.0	.214	.172	1.243	.214
学歴=8.0	.058	.451	.128	.898
学歴=9.0	.332	.156	2.130	.033
学歴=10.0	-.263	.595	-.442	.659
学歴=11.0	.351	.362	.970	.332
adj-R2	0.04			

## (8) 生活設計

「あなたは世帯主の退職後を見据えて（世帯主がすでに退職している場合は将来を見据えて）貯蓄計画を立てていますか。次の4つの中から1つ選択してください。」という質問への回答結果である。独立性の検定に基づくと、地域間で有意な差はなかった（p 値 0.291）<sup>10</sup>。

また、表 33 は、「あなたは老後についてどれだけ考えたことがありますか。次の4つの中から1つ選択してください。」という質問への回答結果である。これについても、統計的に有意な地域差は見られなかった（p 値 0.513）<sup>11</sup>。

表 32 退職後のための貯蓄計画

	具体的な計画を立てている	大まかな計画を立てている	現在は立てていないが、今後立てる予定である	現在立てていないし、今後もし立てる予定はない
北海道	8.6%	37.6%	33.9%	19.9%
東北	4.3%	35.4%	40.5%	19.7%
関東	5.2%	36.5%	41.2%	17.1%
甲信越	7.8%	35.5%	41.6%	15.1%
北陸	5.4%	37.2%	35.8%	21.6%
東海	4.8%	36.4%	38.3%	20.5%
近畿	6.2%	32.2%	42.0%	19.6%
中国	5.0%	31.5%	40.5%	23.1%
四国	6.4%	33.2%	38.0%	22.5%
九州	4.9%	34.8%	41.7%	18.6%
合計	5.5%	35.1%	40.4%	19.0%

表 33 老後について考えることがあるか

	沢山ある	ある程度ある	少しある	ほとんどない
北海道	13.1%	44.1%	33.8%	9.0%
東北	12.3%	46.8%	30.3%	10.5%
関東	12.4%	41.2%	34.0%	12.4%
甲信越	12.6%	46.2%	28.7%	12.6%
北陸	9.3%	37.3%	37.3%	16.0%
東海	9.9%	40.4%	36.5%	13.2%
近畿	10.9%	40.0%	36.4%	12.7%
中国	12.6%	39.1%	34.7%	13.5%
四国	13.7%	40.0%	35.8%	10.5%
九州	12.4%	43.7%	32.8%	11.2%
合計	11.8%	41.6%	34.3%	12.3%

<sup>10</sup> クラスカルーウォリス（Kruskal-Wallis）の順位和検定を適用してみたところ、カイ2乗統計量は 11.211（p 値=0.190）であり、地域間の相違は検出されなかった。

<sup>11</sup> クラスカルーウォリス（Kruskal-Wallis）の順位和検定を適用してみたところ、カイ2乗統計量は 16.591（p 値=0.035）であり、5%水準で地域間の相違が検出され、独立性の検定の結果とは異なっている。

### 3. むすび

本稿では、大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の調査結果を利用して、家計の金融行動および金融知識について、地域の観点から分析を試みた。大阪大学調査では、個票の利用も可能であったので推計分析も行ってみた。

結果を概観すると、地域の金融行動には所得などの要因だけでは説明できない違いが見られるが、金融知識に関しての地域差は小さいというのが本稿の暫定的な結果である。金融や税制の知識に関しては、最終学歴の影響が顕著に見られることから学校教育の役割が重要であることが推測される。学校教育に関しては、我が国では全国で一律の水準で行われているので、(平均的な)知識に関しては大きな格差がないのは自然であろう。ただし、インフレなどの基本的な質問への正答率が低く、正確に言えば、どの地域でも金融知識が乏しくて差異が検出できないということなのかもしれない。

他方で、同じような(乏しい)知識の状態でも、実際の金融行動(生活設計なども含めて)には、所得などの影響を考慮に入れても、なお一部の地域に有意な差異が見られた。単純に地域の文化や風土としてしまう前に、地域の金融インフラ(たとえば、証券会社の店舗の有無)などの要因の影響について検討することが必要であろう。また、今回は、地域の観点として、全国を10のブロックに分けた地域概念を利用したが、同じ都道府県内部でも大都市部と周辺部での金融インフラへのアクセスの違いが予想される。地域性についてもより細かな分析を行うと、一層興味深い結果が得られるかもしれない。

#### <参考文献>

- 北村行伸・内野泰助(2011)「家計の資産選択行動における学歴効果—逐次クロスセクションデータによる実証分析—」、『金融経済研究』第33号、pp.24~45。
- 吉川 卓也(2012)「リーマン・ショックと日本の家計の金融資産選択」 『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』 第44号 pp.137-149。
- 塩路悦郎・平形尚久・藤木裕(2013)「家計の危険資産保有の決定要因について—逐次クロスセクションデータを用いた分析—」 IMES DISCUSSION PAPER SERIES No.2013-J-1。
- 山下貴子(2011)『金融行動のダイナミクス』 千倉書房。
- 山下貴子・中村隆(2013)「家計のポートフォリオ選択の動向」 『流通科学大学論集—流通・経営編』 第25巻第2号 pp.49-61。
- 家森信善(2009)『大波乱時代の個人投資』千倉書房。
- 家森信善(2014)「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー(1)—金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」に基づく予備的考察—」 RIEB DP2014-J10 9月。
- Mitchell, O., Lusardi, A. (2011), Financial Literacy: Implications for Retirement



Security and the Financial Marketplace, Oxford University Press.

OECD (2014), PISA 2012 Results: Students and Money: Financial Literacy Skills for the 21st Century (Volume VI), PISA, OECD Publishing.

Sekita, S., (2011), "Financial literacy and retirement planning in Japan," Journal of Pension Economics and Finance 10, pp.637-656.